

2. 「政府の基礎的能力の構築」2-2 難民・国内避難民(IDP)の帰還・再定住計画の策定・推進

プロジェクト形成に際して必要な視点		モニタリング・評価		参考プロジェクト
項目	確認事項	モニタリングのポイント	指標例	
協力実施にあたっての前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還・再定住に関する先方政府の政策的コミットメント ・先方政府の国内避難民に対する方針 ・帰還・再定住を促進する政治・治安環境が整っている ・難民・IDPが帰還の意向を持っている 	<p><モニタリング事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還の進捗(世帯数・人数) ・再定住の進捗: 経済的側面(生計)と社会的側面(他の住民との関係) ・帰還・再定住プロセスの流動性: 政治・治安等の理由により、帰還プロセスが停滞し、プロジェクトの活動や成果に影響を及ぼす可能性もある ・未帰還者の特性の把握: 社会的弱者(障害者、寡婦、児童世帯主、元戦闘員等)が帰還プロセスから取り残されていないか確認 <p><留意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・難民・IDPの帰還が案件形成時の計画通りに進捗しない/計画以上のスピードで進捗する場合にはそれに合わせて案件内容(目的含む)を調整する 	<ul style="list-style-type: none"> ・難民及び国内避難民キャンプからの帰還者の人数・世帯数(帰還プロセスの進捗、帰還率) ・帰還民および帰還先地元住民の就労率(起業、就業)、収入の増加率 ・帰還民の社会グループ、組織への参加割合 ・帰還民および帰還先地元住民の、各種公共サービスへのアクセス増 ・帰還民(社会的弱者含む)の心理的变化(定性) ・帰還・定住支援のための政府が行う新規事業(件数) ・地元住民の帰還民に対する姿勢・心情の変化(定性) ・地元住民と帰還民のコミュニティにおける協同活動(種類と件数) ・行政及びコミュニティにおける、帰還民を支援するために構築された各種制度(制度の数)と政府予算の増加 ・行政及びコミュニティにおける、帰還民を支援するための各種事業に配置された職員・スタッフ(人数) ・帰還民のうち社会的弱者へのアプローチ事業(件数) ・政府が行う公共サービスに対する帰還民の信頼・満足度(アンケート) ・帰還先の町・村からキャンプに戻った住民の人数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウガンダ「アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援」(開発調査型技術協力、2009年8月～2012年2月) ・ウガンダ「アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト」(開発調査型技術協力、2009年8月～2013年5月) ・ウガンダ「北部アチョリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画」(無償資金協力(紛争予防・平和構築無償)、2011年度) ・アフガニスタン「カンダハル帰還民社会復帰コミュニティ開発支援計画」(技術協力プロジェクト、2004年6月～2009年6月) ・ボスニア・ヘルツェゴビナ「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2008年9月～2013年11月)
支援のタイミング	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還プロセス、緊急人道支援のフェーズアウトとの関係 			
対象地域・裨益者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還民の政治・社会的特性: 紛争中の立場(支持者・グループ等) ・帰還民と地元住民の関係: 帰還民が手厚い支援を受けることに対し、地元に残った住民が反感を持つ可能性もあるためコミュニティの不和を助長しない裨益者の選定が必要 ・帰還・再定住の進捗: 進んでいる地域を選択/遅れている地域を選択 ・帰還・再定住プロセスから取り残されている人々・社会的弱者の数、カテゴリー、取り残されている要因 			
実施体制・実施機関の確定	<ul style="list-style-type: none"> ・中央政府で難民・IDPの帰還・再定住を主管している組織の確認、同組織の技術分野(インフラ整備、農業、教育、保健等)の知見・マンドートの範囲 ・中央政府の難民・IDP主管組織と他の技術官庁との調整メカニズム ・地方分権の状況: 地方政府(州・県等)の権力範囲 ・帰還・再定住地域の地方政府の体制・実態: 紛争期間中停止していたか、人員は充足しているか等 ・帰還・再定住先の地域と中央政府の政治的・社会的関係(紛争中対立していた等) 			
活動内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還・再定住の阻害要因(例: 生活インフラがない、生計手段がない、子どものための学校がない、嫌な記憶がある等) ・帰還・再定住の促進要因 ・土地問題の有無、土地制度・運用の実態 			